

令和7年12月15日

軽井沢町議会
議長 川島 さゆり 様

総務常任委員会
委員長 横須賀 桃子

令和7年度 軽井沢町議会総務常任委員会 視察報告書

1 視察日程

令和7年10月30日（木）～31日（金）

2 視察先及び目的

- (1) 福井県美浜町 地域連携による観光地域づくりを行う手法について
- (2) 福井県坂井市 DMO さかい観光局を中心とした観光づくりについて

3 視察参加者

委員長	横須賀桃子
副委員長	福本 修
委員	金山のぞみ
委員	利根川泰三
委員	遠山 隆雄
委員	土屋 好生
委員	川島さゆり
同行	外川 善行（上下水道課長）
同行	茂木 淳（消防課長）
随行	藤田 佳則（事務局長）

4 視察報告

- (1) 福井県美浜町 ～令和7年10月30日（木）～

○美浜町の概要

- ・人口 8,550人（令和7年11月1日現在）
- ・世帯数 3,575世帯（令和7年11月1日現在）
- ・面積 152.35平方キロメートル
- ・主な地域資源 名勝「三方五湖」、日本の水浴場88選「水晶浜海水浴場」等

○出席者

美浜町議会 辻井雅之副議長

高橋修総務文教常任委員長、兼田和雄産業厚生常任委員長

美浜町 観光誘客課 武田定幸課長補佐

産業政策課 畠中隆之課長補佐、芝井太志参事兼産業連携推進室長

土木建築課 今井健二課長

○取り組み内容

① 観光入込客数の推移と北陸新幹線敦賀開業

平成2年には総数約178.2万人（うち日帰りが約146.6万人、宿泊が約31.6万人）の観光入込客があったものの、海水浴離れがあり徐々に下落した。その後令和6年3月、北陸新幹線が敦賀まで延伸し、東京から美浜町まで最短で約3時間30分と首都圏からのアクセスが飛躍的に向上し、令和6年には総数約134.8万人（うち日帰りが約129.3万人、宿泊が約5.5万人、海外からは約1.4万人）の観光入込客数となった。

② 地域ブランド確立に向けて

細くとも長い観光産業の実現に向け、地域ブランドの確立に向けた包括的な取り組みを推進している。観光は競争戦略であるという認識のもと、情報整理と質感統一を徹底し、美浜ならではの価値を明確に発信する体制を構築した。その中で、観光ロゴマークの一新、デジタル媒体の整備、PR媒体のデザイン統一化などを図った。

③ ペルソナの設定

効果的な観光プロモーションを実施するため、知的好奇心旺盛な女性、軽井沢別荘所有者、体験重視ファミリー、教育意識の高いファミリーのそれぞれを具体的なターゲット層としてペルソナに設定し、マーケティング施策の精度を高め、限られた予算と人員で最大の効果を発揮することとしている。例えば、知的好奇心旺盛な女性が情報収集として使う雑誌はどのようなものかを知るために都内の書店をまわり調査を行い、現在は『Premium』や『旅の手帖』等に美浜町の広告を掲載している。

④ 地域連携

地域連携による観光地域づくりは地域住民をはじめ行政や民間事業者な

ど多様な主体が協力することで地域全体の魅力を高めることが重要と認識し、さまざまな関係者が協力し合う仕組みづくりとデータや戦略に基づく一体的な推進体制を構築している。

⑤ 観光データ活用の全体像

美浜町では2年前よりJTB研究員の方を観光アドバイザーに置いており、その助言もあり様々なデータを活用しながら観光の分析を行っている。一般社団法人若狭美浜観光協会による「美浜町観光マーケットレポート」を毎月発行しており、各事業者の需要予測などに役立てている。このレポートでは様々なデータが活用されており、美浜町観光アンケート調査（属性、満足度、旅行目的等）、かんたんチェックイン（宿泊施設のチェックイン業務をデジタル化し、地域単位でデータを集約・分析し、宿ごとの強みなどアドバイスも可能）、おでかけウォッチャー（GPS位置情報データを活用した人流モニタリングツールで訪問者数や周遊状況等を分析）、メルトウォーター（SNSやメディアからデータを収集・分析。トレンドを追跡し、戦略的マーケティングに活用）、QRトランスレーター（観光案内看板に掲示し、専用アプリ不要で多言語案内が可能）、福井県観光データ分析システムFTAS（県による宿泊予約や人流センサー、SNS投稿等を統合し、90日先までの需要予測が可能なオープンデータ）といった多くのシステムを活用している。

⑥ 地場食材等のブランド化や魅力向上の取り組み

くぼ丸なすは、100年以上前から久保地域で栽培され、福井百歳やさいにも選ばれている。しかし、3戸の農家のみの栽培となり高齢化などにより将来の生産が危ぶまれたことから町主導により令和元年に「くぼ丸なす生産振興会」を立ち上げた。現在は会員50名で、更なる生産拡大と消費拡大を図っている。また、町ではレモンを特産果樹に選定し、農業基本計画に基づく補助強化学業によりレモンの里づくりに向けた取り組みを実施している。平成29年から現在までに町の支援を活用し800本強のレモン苗が新たに植栽された。くぼ丸なすとレモンはどちらも町農業サポートセンターが全面的に栽培サポートを実施している。

⑦ スマートコンパクトシティ魅力創造拠点化事業

人口減少や高齢化等の課題があるため、商業施設や住居等がまとまることで人口密度と都市機能を維持し、過度に自動車依存しないまちづくり・コンパクトシティ形成の推進をしている。そのため住民の憩いの

場、交流の場となるコンパクトシティの拠点として道の駅「若狭美浜はまびより」を整備した。立地適正化計画として平成29年から令和6年までに美浜駅改修、駅前広場、道の駅、にぎわい交流センター、イチゴ観光農園、町道駅前線延伸などを年機能誘導区域として整備するとともに、美浜町役場周辺を生活機能維持区域として、周辺を居住誘導区域としてゾーニングしている。

○考察

美浜町ではペルソナの設定やブランド構築、データ活用など民間企業が新規事業開発などで取り入れているような様々な手法を観光戦略に取り入れており、これらが明確化されていることで観光戦略にブレがなかった。これらは観光アドバイザーからのアドバイスにより見直したとのことであったが、観光アドバイザーにただ業務を委託するのではなく、職員がデータの活用方法などを1つ1つ学んでいき理解を深めているということ伺い観光に対する熱量を感じた。当町においても人流データの活用はすでに行っているが、SNS投稿などによるUGC対策の手法など取り入れることのできる手法はまだまだあるように思うため今後も研究し、提言していきたい。

(2) 福井県坂井市 ～令和7年10月31日(金)～

○坂井市の概要

福井県の北部に位置し、平成18年3月20日に坂井郡の三国町・丸岡町・春江町・坂井町、4町が合併して誕生した。田畑が約34パーセント、山林が約30パーセント。令和6年北陸新幹線が敦賀駅まで延伸したことにより広域的なアクセスが向上した。また、同年には今回の視察にご協力いただいた「DMOさかい観光局」と軽井沢観光協会は観光や食文化の振興、観光地域づくりに連携して取り組む協定を締結した。

人口：88,481人（令和2年国勢調査人口）

世帯数：31,067世帯（令和2年国勢調査人口）

面積：209.67平方キロメートル

○出席者

坂井市市長 池田 禎孝様（あいさつ）

堺市議会副議長 前川 徹様（あいさつ）

坂井市産業政策部 観光交流課課長 谷根 康弘

DMO さかい観光局事務局長 八杉 茂樹（役所から出向）

DMO さかい観光局マーケティング戦略室室長 吉田 祥也 他

①DMO さかい観光局設立の経緯

坂井市の観光地域づくりを担う組織として、一般社団法人坂井市観光連盟、坂井市三国観光協会、坂井市丸岡観光協会の事業を引き継ぎ令和2年3月に設立された。目的は事業の漏れや重複の解消、これまで以上に民間活力や資源の活用すること、顧客視点で既存事業をブラッシュアップすること。

②設立によって得られたメリットや生じたデメリット

統合によって大幅な経費節減ができると思っていたが、必ずしもそうはならなかった。

③DMO さかい観光局を中心とした観光地域づくりをおこなうことについての多様な関係者との合意形成方法

事業の検証や戦略を立案する専門家会議である「経営者委員会」で案を出し、それを社員総会で合意形成している。社員総会出席者には宿泊、交通に関わる地域の事業者が含まれている。

④データ分析に関わる収集方法や、その具体的な活用方法は

旅行消費額、来訪者満足度、リピート率などのアンケート結果は福井県のオープンデータから収集。データは福井県観光連盟が2022年から実施しているQRコードを利用したアンケート形式のプレゼントキャンペーンで収集している。

宿泊予約状況、人流データ、インバウンド関連の分析はふくいドットコムのFTASを利用している。

コンサルティングを委託しデータ収集方法やその加工分析、国庫補助事業等の公募案件支援を受けた。

Agooopを導入し、観光動態調査や観光施策の効果検証を行った他、インバウンド提携分析も行っている。

⑤観光データの継続的な収集、戦略の策定、KPIの設定・PDCAサイクルの確立はどのように行っているのか

データの収集方法は上記の通り。必須KPIは「述べ宿泊数」（施設への聞き取り）、「旅行消費額」（福井県観光連盟のアンケート）、「来訪者

満足度」(福井県観光連盟のアンケート)、「リピート率」(福井県観光連盟のアンケート)。

- ⑥関係者が実施する観光関連事業や調整・仕組み作り、プロモーションの実施方法について伺う。

KPIに基づき、例えば温泉地のPR強化など、消費額向上のための施策立案、高付加価値商品の開発、受け入れ態勢の整備やサービスの改善点の特定をしている。

- ⑦安定的な運営資金の確保はできている。資金調達方法は

6年度の坂井市からの予算措置として、委託料は2,600万円、補助金が3,572万円。支出の多くを占める人件費総額(プロパー職員15人-正職9人、臨時6人)は3,934万円。

収益的事業として旅行業・着地型商品販売を行い「三国灘サンセットクルーズ」などを催行。ツアー醸成のために地域限定旅行業者登録を行っている。旅行業務取扱管理者2名を雇用していて、将来的にもう少し広いエリアでの営業に含みを持たせている。

その他にもカプセルトイ販売、自動販売機運用なども行っている。

○考察

FTAS、AgooopといったICTツールをしっかりと活用してKPIの達成状況を確認しつつ、より効果の高い施策を求めて実施するという形はPDCAサイクルの模範であり参考にしたい。ICTツールの進展は目覚ましく、常にキャッチアップしなくては取り残される危険がある。当町においてもCDO補佐官を配置しているわけだが、観光分野においても十分に活用をする重要性を再認識した。